



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月4日

上場会社名 富士興産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5009 URL http://www.fkoi1.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金丸 勇一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 松崎 博文 TEL 03 (6859) 2050
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	38,597	△38.8	263	—	341	416.7	179	182.1
27年3月期第3四半期	63,022	△9.7	△6	—	66	△80.6	63	△76.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 22百万円 (△72.9%) 27年3月期第3四半期 82百万円 (△81.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	20.52	—
27年3月期第3四半期	7.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	16,551	8,525	51.5
27年3月期	16,301	8,642	53.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 8,525百万円 27年3月期 8,642百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	△15.4	500	0.7	550	△6.5	400	△7.7	45.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	8,743,907株	27年3月期	8,743,907株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	5,149株	27年3月期	4,929株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	8,738,908株	27年3月期3Q	8,738,985株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、企業業績は好調に推移したものの、国内消費の回復は当初の予想を下回り、中国など世界経済の先行きへの不安も重なって、停滞感の強い展開となりました。

石油業界におきましては、前期に急落した原油価格は、世界経済の減速が懸念される中で、OPECの生産枠維持やイランの制裁解除による輸出再開観測などの影響により、当期も下げ基調が続き、期末に掛けては40ドル/バレル台(貿易統計CIF価格より)での動きとなりました。国内の石油製品需要につきましては、製品販売価格の下落により、ガソリンや軽油などで前年同期を上回ったものの、その他の油種では弱い動きとなりました。

このような経営環境の下で当社グループは、当期よりスタートした新中期経営計画『FK17変革とチャレンジ!～強固な事業基盤の再構築を目指して～』の基本方針と事業別施策に沿って、事業に取り組んでまいりました。特に、当社グループのコア事業である石油事業におきましては、暖冬などの影響から販売数量の減少を余儀なくされ、原油価格の下落に伴う在庫影響による損失もあったものの、採算販売に比重を置いた営業活動に全社を挙げて傾注し、石油事業の業績は前年同期を上回ることができました。

子会社が営むホームエネルギー事業とレンタル事業の業績につきましては、計画に沿って、ほぼ順調に推移することができました。

この結果、当第3四半期累計期間の連結業績につきましては、売上高は、石油事業の製品販売価格下落の影響などにより、前年同期比244億円(38.8%)減少の385億円となりました。損益面では、石油事業の採算改善などの影響から、売上総利益は、前年同期比175百万円(7.1%)増加の2,635百万円となりました。また、営業利益は、販売費及び一般管理費の削減額94百万円の効果も加わり、前年同期比270百万円増加の263百万円となり、経常利益も前年同期比275百万円(416.7%)増加の341百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益など257百万円を特別利益に、環境対策引当金繰入額など328百万円を特別損失に計上したことにより、前年同期比115百万円(182.1%)増加の179百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①当第3四半期連結会計期間末の財政状態

当第3四半期末の総資産は、前会計年度末に比べ250百万円増加の16,551百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加474百万円や有形固定資産の増加649百万円などの増加要因が、受取手形及び売掛金の減少450百万円や投資有価証券の減少402百万円などの減少要因を上回ったことによるものであります。

また、負債合計は、前会計年度末に比べ367百万円増加の8,026百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加377百万円などの増加要因によるものであります。

純資産合計は、前会計年度末に比べ117百万円減少の8,525百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少156百万円などの減少要因が、利益剰余金の増加39百万円を上回ったことによるものであります。これにより自己資本比率は51.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で増加した資金が、投資活動と財務活動で使用した資金を上回り、当第3四半期末の資金残高は前会計年度末に比べ474百万円増加して4,291百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は1,184百万円(前年同期は799百万円の増加)となりました。これは売上債権の減少額450百万円や仕入債務の増加額376百万円、税金等調整前四半期純利益270百万円などの資金増加要因や減価償却費273百万円などの非資金項目の合計額が、法人税等の支払額278百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は513百万円(前年同期は246百万円の増加)となりました。これは有形固定資産の取得による支出883百万円などの資金減少要因が投資有価証券の売却による収入389百万円などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は196百万円(前年同期は208百万円の使用)となりました。これは配当金の支払額139百万円などの資金減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成27年5月14日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期連結会計期間において、汚染土壌の処理費用について合理的な見積りが可能となったことから、処理費用等の見積額を「環境対策引当金繰入額」として特別損失に計上しております。

この変更により、従来の方法と比べて、税金等調整前四半期純利益が273百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,817	4,291
受取手形及び売掛金	7,304	6,853
商品及び製品	397	327
その他	501	494
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	12,012	11,960
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,278	1,277
その他(純額)	1,859	2,509
有形固定資産合計	3,137	3,786
無形固定資産	32	113
投資その他の資産	1,119	691
固定資産合計	4,289	4,591
資産合計	16,301	16,551
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,341	4,718
未払法人税等	176	68
環境対策引当金	—	273
預り金	1,435	1,469
その他	869	791
流動負債合計	6,823	7,321
固定負債		
引当金	49	39
退職給付に係る負債	482	433
その他	302	231
固定負債合計	835	704
負債合計	7,658	8,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	48	48
利益剰余金	2,667	2,707
自己株式	△5	△5
株主資本合計	8,238	8,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	404	247
その他の包括利益累計額合計	404	247
純資産合計	8,642	8,525
負債純資産合計	16,301	16,551

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	63,022	38,597
売上原価	60,562	35,961
売上総利益	2,460	2,635
販売費及び一般管理費	2,466	2,371
営業利益又は営業損失(△)	△6	263
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	16	19
固定資産賃貸料	69	69
業務受託料	34	37
軽油引取税交付金	29	25
その他	9	16
営業外収益合計	161	170
営業外費用		
支払利息	17	17
固定資産賃貸費用	27	28
業務受託費用	33	35
その他	9	11
営業外費用合計	88	93
経常利益	66	341
特別利益		
固定資産売却益	46	39
投資有価証券売却益	—	217
特別利益合計	46	257
特別損失		
事務所移転費用	—	53
環境対策引当金繰入額	—	274
その他	0	0
特別損失合計	0	328
税金等調整前四半期純利益	112	270
法人税、住民税及び事業税	65	167
法人税等調整額	△16	△77
法人税等合計	48	90
四半期純利益	63	179
親会社株主に帰属する四半期純利益	63	179

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	63	179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△156
その他の包括利益合計	18	△156
四半期包括利益	82	22
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82	22
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	112	270
減価償却費	259	273
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	3
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△8	△13
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	273
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19	△49
固定資産売却損益 (△は益)	△46	△39
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△217
移転費用	—	53
売上債権の増減額 (△は増加)	1,774	450
たな卸資産の増減額 (△は増加)	71	69
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,603	376
未払金の増減額 (△は減少)	65	110
その他	206	△64
小計	852	1,496
利息及び配当金の受取額	19	20
利息の支払額	△12	△12
法人税等の支払額	△60	△278
移転費用の支払額	—	△42
営業活動によるキャッシュ・フロー	799	1,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,500	—
譲渡性預金の預入による支出	△1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△304	△883
有形固定資産の売却による収入	56	45
無形固定資産の取得による支出	△3	△90
投資有価証券の売却による収入	—	389
その他	△2	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	246	△513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4	△1
割賦債務の返済による支出	△64	△54
配当金の支払額	△139	△139
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208	△196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	837	474
現金及び現金同等物の期首残高	2,458	3,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,295	4,291

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,059	910	1,052	63,022	—	63,022
セグメント間の内部売上高又 は振替高	197	1	0	199	△199	—
計	61,256	912	1,052	63,221	△199	63,022
セグメント利益又は損失(△)	△205	69	128	△7	0	△6

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,745	832	1,018	38,597	—	38,597
セグメント間の内部売上高又 は振替高	138	1	0	139	△139	—
計	36,884	833	1,019	38,737	△139	38,597
セグメント利益	70	74	118	263	0	263

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。